



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社  
コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経財本部長 (氏名) 宮崎 泰  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3596-7400  
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	220,703	39.7	4,687	52.3	4,499	51.8	2,450	28.8
23年3月期	157,979	44.7	3,077	100.2	2,963	111.3	1,901	5.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,334百万円 (33.1%) 23年3月期 1,753百万円 (△14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	385.71	383.31	19.2	6.8	2.1
23年3月期	339.31	338.26	18.3	5.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,600	14,020	19.8	2,143.39
23年3月期	64,561	12,144	18.4	1,867.97

(参考) 自己資本 24年3月期 13,617百万円 23年3月期 11,857百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,797	△710	△2,759	10,502
23年3月期	△10,927	△840	14,961	8,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	317	14.7	2.8
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	381	15.6	3.0
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		17.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,500	△5.4	2,300	△27.2	2,200	△37.0	1,300	△33.8	204.62
通期	205,000	△7.1	3,900	△16.8	3,700	△17.8	2,200	△10.2	346.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,353,200 株	23年3月期	6,347,800 株
24年3月期	87 株	23年3月期	87 株
24年3月期	6,352,068 株	23年3月期	5,605,042 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	133,263	12.6	1,625	64.0	1,690	61.0	812	36.6
23年3月期	118,399	38.1	991	186.9	1,050	179.1	594	369.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	127.84	127.56
23年3月期	106.04	105.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	43,681		7,801	17.8			1,221.13	
23年3月期	44,023		7,628	17.2			1,194.77	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,757百万円 23年3月期 7,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州危機により欧米経済が減速する一方、中国、インド等新興国においては、期初は内需拡大や輸出増加を背景に高い経済成長を維持したものの、期半ばからは欧米諸国向け輸出の鈍化や金融引締め政策から景気は減速基調となりました。

わが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧が急ピッチで進み、生産活動、輸出は正常化に向かいましたが、期半ば以降においては世界経済の減速や記録的な円高に加えタイにおける洪水被害が、国内主要輸出産業の生産・出荷に影響をあたえ、総じて緩やかな景気回復にとどまりました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、期初に大きく落ち込んだ自動車向け需要は、サプライチェーンの復旧により回復基調となりましたが、デジタル家電、半導体向け需要は、期初に夏場の電力需要ピークに備えた在庫積み上げ需要が急増したものの、8月以降は調整局面を迎え、世界経済減速を背景に需要が落ち込みました。一方、建築資材分野においては震災復興需要が期を通して堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、自動車、電子材料向けのレアメタル・レアアースの取扱いが大幅に増加したことに加え、需要が低迷していた欧州向けチタン、ニッケル製品の輸出、及び震災後の復興需要に伴う銅管等の建築資材関係の取扱いが増加いたしました。利益面においてはレアメタル・レアアース等利益率が高い取扱いの大幅増加により大きく増益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高220,703百万円（前期比39.7%増）、営業利益4,687百万円（同52.3%増）、経常利益4,499百万円（同51.8%増）、当期純利益2,450百万円（同28.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・軽金属・銅製品事業

当連結会計年度におきましては、東日本大震災からのV字回復を目指した自動車分野、及び長く低迷していた需要の底離れのタイミングに震災の復旧需要が加わった建築建材分野が5月以降おしなべて堅調に推移いたしました。一方、エアコン、半導体、大型二輪分野においては夏場以降調整局面が顕著となり、更にユーロ不安、中国の景気減速懸念、円高、タイの洪水災害が追い討ちをかける形となり下期を通じて需要が低迷いたしました。利益面においては、連結子会社での通信機器及び半導体製造装置向け部品の売上が落ち込んだこと及び伸銅品の在庫販売収益の減少により減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は66,859百万円（前期比2.5%増）、セグメント利益は949百万円（同31.9%減）となりました。

#### ・電子・機能材事業

自動車、半導体、二次電池の需要動向は、分野別にばらつきがあるものの、アジア等新興国においては、スマートフォン、タブレット端末関連が需要を牽引し、期後半では回復が著しい自動車関連需要が貢献いたしました。一方、太陽電池、車載用の二次電池関連では円高や欧米の景気後退の影響等を受けて取扱いが伸び悩みました。欧州向け化学プラント等向けチタン・ニッケル製品においては為替の影響を受けながらも取扱いが持ち直しましたが、中国における電力プロジェクト向けのチタン製品は、建設計画の見直し等の要因から停滞局面を迎えております。

一方、レアメタルの取扱いにおいては、自動車、IT関連向けを中心にレアアース、タングステン等が大きく増加いたしました。特に価格が高騰した磁石材料用途等のレアアースにおいて、昨年度既契約分の納入が当上半期に集中したこと、また今期に入ってからの大口径取引の受注が寄与したことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は121,222百万円（同103.1%増）、セグメント利益は3,347百万円（同132.6%増）となりました。

#### ・非鉄原料事業

非鉄原料の主たる需要先である自動車産業が東日本大震災で減産に追い込まれたことで、当セグメントの売上、及び利益は期初を中心に低迷いたしました。自動車各社はその後、過去最多の生産計画で挽回生産を実施したことにより、当社の取扱うアルミ輸入再生地金、金属珪素の销售量は前年度比で増加に転じました。また、化学品用金属珪素、軽金属圧延用のマグネシウム地金の販売においても年間を通じ堅調に推移しました。しかしながら、国内合金地金の生産量減少に伴うアルミニウム屑の取扱い減少、鉄鋼減産による脱酸材料の売上減少等をカバーしきれなかったことから減収、減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は26,300百万円（同3.0%減）、セグメント利益は153百万円（同46.3%減）となりました。

## ・建設・産業資材事業

当セグメントにおいては、上期は東日本大震災後の建設産業資材の入荷不安や今後の復興に伴う需要増の期待から、国内問屋筋及びユーザーからの配管機材類の受注が増加いたしました。下期は上期の反動による減少や在庫調整により弱含みに転じましたが、一方、本格的な復興需要への期待が高まりつつあります。また、アジア、中東諸国向け配管機材、及び銅合金素材の海外取引も堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は13,180百万円（同33.8%増）、セグメント利益は56百万円（前期は144百万円の損失）となりました。

### （次期の見通しについて）

当連結会計年度においては、当社グループの主要取引先である自動車、家電、IT産業向けのレアメタル・レアアースを中心とした電子・機能材料分野の取扱いが震災後のサプライチェーンの復旧に加え、前連結会計年度末の契約残の履行や大口取引の新規受注等により急増し、連結業績は史上最高益となりました。しかし一方では、急激な為替相場の変動や急成長を続けた中国を中心とする新興国の経済成長の減速、更には原発問題に伴う夏の電力不足懸念等が、当社グループの主要取引先における非鉄金属需要に影響を与える可能性があります。

当社グループの次期見通しについては、震災復興による建設資材需要やスマートフォン、タブレット端末の需要増加に伴う関連電子材料分野の取引増加、及び株式取得した中国企業の持分法適用関連会社化に伴う連結利益の取込み等が見込まれる一方、好調であったレアメタル・レアアースの市況下落、主要取引先における在庫調整や買い控え等の不安定要素があることから、当社グループの連結収益は当連結会計年度に比べ減少することが見込まれております。

以上により、平成25年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高205,000百万円（前期比7.1%減）、営業利益3,900百万円（同16.8%減）、経常利益3,700百万円（同17.8%減）、当期純利益2,200百万円（同10.2%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次のとおりです。

資産の部における主な増加要因は、当社グループ全体で取引が前期に比べ大幅に増加したことによる受取手形及び売掛金の増加4,550百万円、現金及び預金の増加2,266百万円、及び連結子会社における設備投資に伴う有形固定資産の増加323百万円であります。また主な減少要因は、たな卸資産の減少1,401百万円、前渡金の減少1,005百万円、及び未収入金の減少613百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ4,039百万円増加し68,600百万円となりました。

負債の部における増加要因は、取引の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加4,240百万円、社債の発行による増加600百万円、及び長期借入金からの振替による一年内返済予定長期借入金の増加503百万円であります。また主な減少要因は、返済に伴う短期借入金の減少2,536百万円、返済及び流動負債への振替に伴う長期借入金の減少783百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ2,163百万円増加し54,580百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は、新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本剰余金の増加がそれぞれ4百万円、利益剰余金の増加1,974百万円であります。また主な減少要因は上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少119百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少76百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ1,876百万円増加し14,020百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,304百万円増加し、10,052百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは、5,797百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,453百万円、たな卸資産の減少額1,329百万円、仕入債務の増加額4,516百万円、前渡金の減少額1,001百万円、未収入金の減少額642百万円、及び未収消費税等の減少額451百万円であります。一方主な減少要因は売上債権の増加額4,760百万円、前受金の減少額581百万円、及び法人税等の支払額2,002百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の減少となりました。主な減少要因は連結子会社での設備投資に伴う有形固定資産の取得等による支出546百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは、2,759百万円の減少となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額2,638百万円、長期借入金の純減少額280百万円、社債の償還による支出380百万円、及び配当金の支払額470百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期 期末	平成24年3月期 期末
自己資本比率 (%)	18.4	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.1

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価終値に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※前連結会計年度における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、既に当第2四半期において1株当たり25円の間配当を実施しておりますが、平成24年2月2日に通期連結業績予想の上方修正したことに伴う配当予想の修正にて公表したとおり、期末配当につきましては1株当たり10円増配の35円とし、年間配当を60円とさせていただく予定であります。

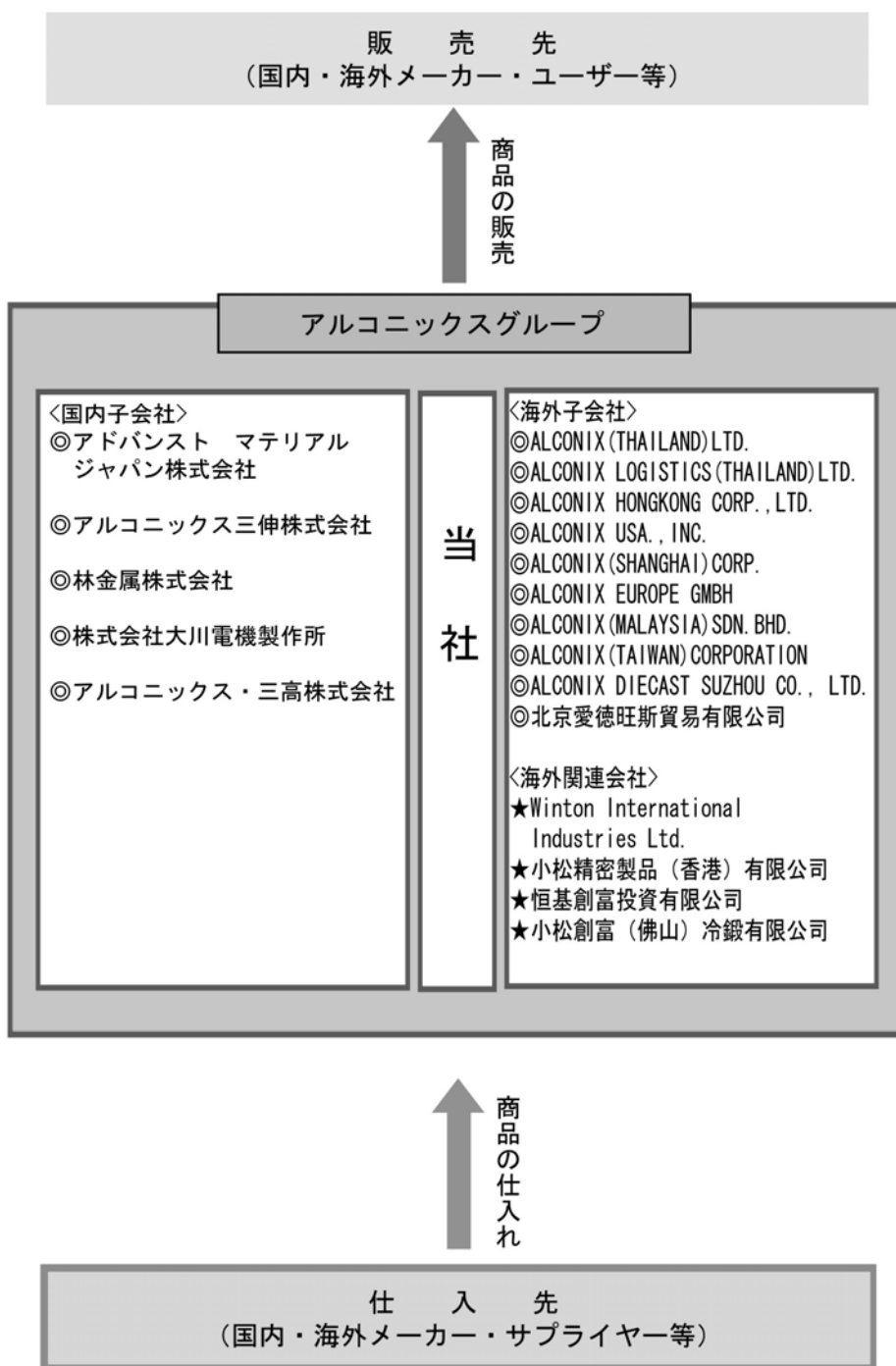
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社15社及び持分法非適用関連会社4社により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

当社グループの事業内容、主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品）</li> <li>・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材</li> <li>・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品）等</li> </ul>	ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体</li> <li>・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料</li> <li>・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品</li> <li>・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品</li> <li>・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル</li> </ul>	ALCONIX USA, INC. ALCONIX EUROPE GMBH アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (TAIWAN) CORP. 北京愛徳旺斯貿易有限公司
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミニウム二次合金地金</li> <li>・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑</li> <li>・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等</li> </ul>	—
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材</li> <li>・銅合金素材等</li> <li>・アルミダイキャスト製品、金型、鋳物製品等</li> <li>・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等</li> <li>・真空スプリンクラーシステム</li> </ul>	ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、★は持分法非適用関連会社であります。
2. 当社の持分法非適用関連会社であった天津市日環再生資源利用有限公司は、平成23年6月29日付けで清算終了したことにより、関連会社から除外しております。
3. 当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成23年11月23日に北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
4. 小松創富(佛山)冷鍛有限公司につきましては、当社の関連会社である小松精密部品(香港)有限公司及び恒基創富投資有限公司により新たに設立されたため、当連結会計年度より関連会社の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動をおこなっております。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ①利益目標

連結経常利益：平成26年度 45億円以上

連結純利益：平成26年度 26億円以上

##### ②経営目標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0倍程度

##### ③投資計画

3年間で30～40億円 M&Aについては別枠で検討

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営を取巻く情勢の変化にスピーディーに対応するため、一年毎に経営計画を見直し更新するローリング方式を採用しております。

本年度も新たな3年間の中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を策定しました。その概要は「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため「(2) 目標とする経営指標」にて掲げる数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

##### (経営方針)

- ①業容拡大のため川上、川中、川下のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。
- ②成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。
- ③アルコニックグループの商いの基盤を成すアルミ・銅取引の維持・拡大に努めます。
- ④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。
- ⑤海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

##### (アクションプラン)

###### ①営業収益力の強化

- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等電子材料分野での取組みを強化いたします。またチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル、及び磁性材料向けを中心としたレアアースの取引地盤の充実化を図り、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材）までを包含する一大勢力を築き上げてまいります。
- ・環境問題に関連した分野において、投資を含め事業の強化を図ります。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッド自動車、及び環境対応ディーゼル等向けの各種素材や省エネルギーに繋がるLED素材の取扱いを拡大する一方、非鉄原料の枠組みにとどまらないリサイクル事業や、日本及び中国を核とした家電・自動車のリサイクルモデルの構築をめざしてまいります。
- ・中国を中心に、当社の合弁企業を基点として、現地に進出している日系企業や中国企業との地場取引の拡大を図り、連結経営での収益拡大をめざしてまいります。また、海外ネットワークを活用することによりロシア、中国、及び米国等からの新規仕入ソースの開拓及び三国間ビジネスにも取り組んでまいります。さらに海外ネットワーク充実のため、アジア諸国を中心に海外拠点の設立を推進いたします。
- ・従来型の商社の枠組みを越えて、M&Aや事業投資による部品加工、商品開発という川上分野の拡充を図る一方、問屋機能を持つ連結子会社同士の連携によるシナジー効果により川下展開を強化いたします。

## ②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出するための金属加工販売事業への投資、及びリサイクルを含む資源確保のための投資を、日本国内及び中国を中心とするアジア諸国において重点施策として推進いたします。

(平成24年度実施予定)

- ・中国における金属珪素製造販売会社の設立
- ・中国におけるアルミ二次合金メーカーへの投資
- ・海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資
- ・東南アジアでの精密プレス部品等の製造事業への投資
- ・中国におけるアルミ製品（板・棒等）の加工・販売合弁会社の設立
- ・その他M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

(平成25年度以降実施)

- ・海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資
- ・その他M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

## ③財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上等の財務比率の改善を図ってまいります。
- ・資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と安定的で効率的な資金調達をめざしてまいります。
- ・運転資本の適正化に努め、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）の黒字化をめざしてまいります。

## ④人的資源の強化

- ・上場企業として積極的に優秀な人材の採用をめざし、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ってまいります。
- ・新人事制度のバージョンアップにより、当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成をめざしてまいります。

## ⑤インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・平成20年度に導入した新基幹システムの、より有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実をめざしてまいります。
- ・国際財務報告基準（IFRS）導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育等で浸透を図ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,340	10,607
受取手形及び売掛金	27,228	31,778
商品及び製品	20,044	18,617
仕掛品	40	57
原材料及び貯蔵品	10	19
繰延税金資産	451	646
その他	2,730	970
貸倒引当金	△216	△256
流動資産合計	58,629	62,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,082	1,231
減価償却累計額	△717	△729
建物及び構築物（純額）	365	501
機械装置及び運搬具	1,582	1,834
減価償却累計額	△1,356	△1,498
機械装置及び運搬具（純額）	226	335
工具、器具及び備品	219	254
減価償却累計額	△174	△178
工具、器具及び備品（純額）	44	75
土地	2,247	2,248
建設仮勘定	16	62
有形固定資産合計	2,900	3,224
無形固定資産		
のれん	26	14
ソフトウェア	424	280
その他	6	6
無形固定資産合計	457	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,065	1,898
長期貸付金	51	59
繰延税金資産	36	131
その他	423	583
貸倒引当金	△3	△39
投資その他の資産合計	2,573	2,634
固定資産合計	5,931	6,160
資産合計	64,561	68,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,656	26,896
短期借入金	17,669	15,132
1年内返済予定の長期借入金	1,909	2,412
1年内償還予定の社債	380	400
未払法人税等	1,234	1,352
賞与引当金	388	596
繰延税金負債	18	—
その他	1,899	1,707
流動負債合計	46,155	48,498
固定負債		
社債	800	1,400
長期借入金	4,587	3,803
繰延税金負債	527	455
退職給付引当金	220	238
役員退職慰労引当金	97	124
長期末払金	29	60
固定負債合計	6,261	6,082
負債合計	52,416	54,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,826	2,830
資本剰余金	1,868	1,872
利益剰余金	7,234	9,208
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,929	13,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△41
繰延ヘッジ損益	34	△41
為替換算調整勘定	△184	△211
その他の包括利益累計額合計	△71	△294
新株予約権	44	43
少数株主持分	242	359
純資産合計	12,144	14,020
負債純資産合計	64,561	68,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	157,979	220,703
売上原価	149,710	210,060
売上総利益	8,268	10,642
販売費及び一般管理費	5,191	5,955
営業利益	3,077	4,687
営業外収益		
受取利息	6	8
仕入割引	23	25
受取配当金	46	42
為替差益	115	63
業務受託料	14	15
不動産賃貸収入	46	48
その他	74	52
営業外収益合計	327	256
営業外費用		
支払利息	251	282
売上割引	11	23
手形売却損	47	53
不動産賃貸原価	15	14
その他	115	71
営業外費用合計	441	444
経常利益	2,963	4,499
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	24	—
新株予約権戻入益	1	1
受取保険金	392	—
関係会社清算益	32	—
その他	0	—
特別利益合計	451	2
特別損失		
事務所移転費用	—	33
投資有価証券評価損	29	—
持分変動損失	—	8
ゴルフ会員権売却損	4	—
その他	3	5
特別損失合計	38	47
税金等調整前当期純利益	3,376	4,453
法人税、住民税及び事業税	1,562	2,141
法人税等調整額	△144	△251
法人税等合計	1,418	1,890
少数株主損益調整前当期純利益	1,958	2,563
少数株主利益	56	113
当期純利益	1,901	2,450

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,958	2,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△119
繰延ヘッジ損益	△22	△78
為替換算調整勘定	△79	△30
その他の包括利益合計	△204	△228
包括利益	1,753	2,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,694	2,227
少数株主に係る包括利益	59	107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,093	2,826
当期変動額		
新株の発行	732	4
当期変動額合計	732	4
当期末残高	2,826	2,830
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,135	1,868
当期変動額		
新株の発行	732	4
当期変動額合計	732	4
当期末残高	1,868	1,872
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,559	7,234
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△476
当期純利益	1,901	2,450
当期変動額合計	1,675	1,973
当期末残高	7,234	9,208
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,788	11,929
当期変動額		
新株の発行	1,465	8
剰余金の配当	△226	△476
当期純利益	1,901	2,450
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	3,140	1,982
当期末残高	11,929	13,912
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	180	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△119
当期変動額合計	△102	△119
当期末残高	78	△41
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	60	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△76
当期変動額合計	△25	△76
当期末残高	34	△41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△105	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△26
当期変動額合計	△79	△26
当期末残高	△184	△211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△222
当期変動額合計	△207	△222
当期末残高	△71	△294
新株予約権		
当期首残高	43	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	44	43
少数株主持分		
当期首残高	189	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	117
当期変動額合計	53	117
当期末残高	242	359
純資産合計		
当期首残高	9,157	12,144
当期変動額		
新株の発行	1,465	8
剰余金の配当	△226	△476
当期純利益	1,901	2,450
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	△106
当期変動額合計	2,987	1,875
当期末残高	12,144	14,020



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,376		4,453
減価償却費		355		389
のれん償却額		12		12
受取保険金		△392		—
関係会社清算損益 (△は益)		△32		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		40		76
賞与引当金の増減額 (△は減少)		131		208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		44		18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		37		26
受取利息及び受取配当金		△53		△50
支払利息		251		282
持分変動損益 (△は益)		—		8
事務所移転費用		—		28
投資有価証券評価損益 (△は益)		29		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△9,504		△4,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△10,796		1,329
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,196		4,516
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△193		451
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)		5		△0
前渡金の増減額 (△は増加)		△1,133		1,001
未収入金の増減額 (△は増加)		273		642
未払金の増減額 (△は減少)		45		△311
前受金の増減額 (△は減少)		769		△581
その他		△61		282
小計		△10,596		8,023
利息及び配当金の受取額		53		50
利息の支払額		△250		△274
法人税等の支払額		△636		△2,002
法人税等の還付額		109		—
保険金の受取額		392		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,927		5,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△12		△100
定期預金の払戻による収入		—		146
有形固定資産の取得による支出		△64		△546
無形固定資産の取得による支出		△41		△15
投資有価証券の取得による支出		△129		△58
投資有価証券の売却による収入		13		—
営業譲受による支出		△523		—
貸付けによる支出		△69		△30
貸付金の回収による収入		26		24
保険積立金の積立による支出		△134		△10
その他		95		△118
投資活動によるキャッシュ・フロー		△840		△710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,014	△2,638
長期借入れによる収入	2,500	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,694	△2,180
社債の発行による収入	1,000	1,000
社債の償還による支出	△360	△380
株式の発行による収入	1,465	8
少数株主への株式の発行による収入	—	12
配当金の支払額	△227	△470
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,691	△2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,811	2,304
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	8,197
現金及び現金同等物の期末残高	8,197	10,502

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、アルコニックス三伸株式会社、林金属株式会社、株式会社大川電機製作所、アルコニックス・三高株式会社、ALCONIX (THAILAND) LTD.、ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.、ALCONIX USA, INC.、ALCONIX (SHANGHAI) CORP.、ALCONIX EUROPE GMBH、ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.、ALCONIX (TAIWAN) CORP.、ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.、北京愛徳旺斯貿易有限公司

上記のうち、北京愛徳旺斯貿易有限公司につきましては、当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社により新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.、小松精密部品(香港)有限公司、恒基創富投資有限公司、小松創富(佛山)冷鍛有限公司

上記のうち、小松創富(佛山)冷鍛有限公司につきましては、当社の関連会社である小松精密部品(香港)有限公司及び恒基創富投資有限公司により新たに設立されたため、当連結会計年度より関連会社の範囲に含めております。天津市日環再生資源利用有限公司につきましては、平成23年6月29日付で清算終了したため、関連会社の範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社

ALCONIX (THAILAND) LTD.、ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.、ALCONIX USA, INC.、ALCONIX (SHANGHAI) CORP.、ALCONIX EUROPE GMBH、ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.、ALCONIX (TAIWAN) CORP.、ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.、北京愛徳旺斯貿易有限公司

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」及び「連結子会社の事業年度等に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 会計方針の変更

### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」及び「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「新株予約権戻入益」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権の売却による収入」に表示していた30百万円は、「その他」として組み替えております。

## 追加情報

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載及び重要な変更がない会計処理の方法については、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	64,989	58,498	26,509	7,981	157,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	1,178	597	1,866	3,862
計	65,209	59,677	27,107	9,848	161,842
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,395	1,439	286	△144	2,977
セグメント資産	26,656	28,821	6,301	3,047	64,826
その他の項目					
減価償却費	262	50	22	20	355
のれんの償却額	12	—	—	—	12
受取利息	3	2	0	0	6
支払利息	111	92	26	20	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111	7	1	28	149

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	66,327	119,168	25,658	9,549	220,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	2,054	641	3,631	6,859
計	66,859	121,222	26,300	13,180	227,563
セグメント利益	949	3,347	153	56	4,508
セグメント資産	28,438	29,709	8,600	2,778	69,526
その他の項目					
減価償却費	262	81	25	19	389
のれんの償却額	12	—	—	—	12
受取利息	3	4	0	0	8
支払利息	115	130	26	11	282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455	70	8	61	595

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,842	227,563
セグメント間取引消去	△3,862	△6,859
連結財務諸表の売上高	157,979	220,703

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,977	4,508
セグメント間取引消去	△13	△8
連結財務諸表の経常利益	2,963	4,499

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,826	69,526
全社資産（注）	242	365
セグメント間取引消去	△507	△1,291
連結財務諸表の資産合計	64,561	68,600

（注）全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
112,048	29,420	8,369	6,628	1,512	157,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
169,824	32,872	9,889	6,775	1,340	220,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	26	—	—	—	26	—	26

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	14	—	—	—	14	—	14

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,867.97円	1株当たり純資産額	2,143.39円
1株当たり当期純利益金額	339.31円	1株当たり当期純利益金額	385.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	338.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	383.31円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理をしておりますが、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,901	2,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,901	2,450
期中平均株式数(千株)	5,605	6,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	9
(うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額)	(3)	(9)
普通株式増加数(千株)	8	13
(うち新株予約権)	(8)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数144個)、第5回新株予約権(新株予約権の数362個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。	第4回新株予約権(新株予約権の数128個)、第5回新株予約権(新株予約権の数362個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。



(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

上海龍陽精密複合銅管有限公司への出資金払込完了について

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、株式会社中央物産から上海龍陽精密複合銅管有限公司の発行済株式の25%を1,190百万円で取得することを決議したことに基づき、同年4月3日付で出資額の払込を完了いたしました。これにより同社は平成25年3月期より持分法適用関連会社となる予定であります。

(1) 出資先の概要及び出資の理由

上海龍陽精密複合銅管有限公司は年間5万トン以上の生産能力を有する、空調冷凍用精密銅管を製造する銅管メーカーであります。当該会社は世界最大の生産規模を誇る精密銅管メーカーの金龍精密銅管股份有限公司の固有技術を継承し、さらに日本の品質管理手法を導入しており、上海地区における中国及び日系電機、空調メーカー向け販売の他、一部日本向け輸出を行っております。

今回の株式取得の目的は当該会社の製品販売を通じた新たな商流の創出であります。またこれに加えて金龍グループとの関係強化による今後のグローバルな銅管取引の拡大を図るとともに、当社の中期経営計画に掲げるアクションプランの「営業収益力の強化、投資案件の推進」を推し進め、今後の業容拡大や連結収益の獲得を図ります。

また当社は同社へ非常勤役員の派遣を予定しております。なお、本件のための資金は全額自己資金で賄っております。

(2) 損益に及ぼす重要な影響

今回の出資により当該会社は持分法適用関連会社となりますが、翌連結会計年度における損益に係る影響額については現時点において算定中であります。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113	4,183
受取手形	1,860	2,849
売掛金	20,614	21,023
商品及び製品	10,910	10,410
前渡金	13	5
前払費用	68	51
繰延税金資産	242	285
短期貸付金	2,268	930
未収入金	730	103
未収消費税等	402	324
その他	97	87
貸倒引当金	△128	△168
流動資産合計	40,193	40,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	25
減価償却累計額	△18	△5
建物(純額)	7	19
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	△4	△5
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	77	84
減価償却累計額	△61	△56
工具、器具及び備品(純額)	15	27
有形固定資産合計	26	50
無形固定資産		
のれん	6	4
ソフトウェア	384	231
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	395	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923	1,758
関係会社株式	1,041	891
関係会社出資金	173	173
長期貸付金	14	6
長期前払費用	1	0
保険積立金	124	124
長期差入保証金	128	246
繰延税金資産	—	79
その他	—	20
投資その他の資産合計	3,406	3,300
固定資産合計	3,829	3,591
資産合計	44,023	43,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,838	5,473
買掛金	14,737	15,934
短期借入金	9,306	7,596
1年内返済予定の長期借入金	1,610	1,840
1年内償還予定の社債	360	200
未払金	235	270
未払費用	86	127
未払法人税等	482	447
前受金	32	50
預り金	13	31
賞与引当金	206	282
その他	169	278
流動負債合計	31,080	32,534
固定負債		
社債	800	600
長期借入金	4,250	2,410
長期未払金	29	60
繰延税金負債	5	—
退職給付引当金	141	157
役員退職慰労引当金	86	100
関係会社支援損失引当金	—	17
固定負債合計	5,313	3,345
負債合計	36,394	35,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,826	2,830
資本剰余金		
資本準備金	1,868	1,872
資本剰余金合計	1,868	1,872
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,371	2,707
利益剰余金合計	2,782	3,118
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,477	7,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	△21
繰延ヘッジ損益	12	△42
評価・換算差額等合計	106	△63
新株予約権	44	43
純資産合計	7,628	7,801
負債純資産合計	44,023	43,681

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	118,399	133,263
売上原価		
商品期首たな卸高	4,983	10,910
当期商品仕入高	120,512	128,081
合計	125,495	138,992
商品期末たな卸高	10,910	10,410
商品売上原価	114,584	128,581
売上総利益	3,814	4,681
販売費及び一般管理費	2,823	3,056
営業利益	991	1,625
営業外収益		
受取利息	50	27
仕入割引	20	19
受取配当金	88	131
為替差益	113	73
業務受託料	87	82
その他	39	21
営業外収益合計	400	356
営業外費用		
支払利息	195	170
売上割引	6	13
社債利息	5	7
手形売却損	39	46
その他	93	53
営業外費用合計	341	291
経常利益	1,050	1,690
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
新株予約権戻入益	1	1
関係会社支援損失引当金戻入額	49	—
関係会社清算益	32	—
その他	0	—
特別利益合計	94	1
特別損失		
事務所移転費用	—	25
投資有価証券評価損	29	—
関係会社株式評価損	48	141
関係会社支援損失引当金繰入額	—	17
その他	3	—
特別損失合計	81	183
税引前当期純利益	1,063	1,507
法人税、住民税及び事業税	541	713
法人税等調整額	△72	△17
法人税等合計	469	695
当期純利益	594	812

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,093	2,826
当期変動額		
新株の発行	732	4
当期変動額合計	732	4
当期末残高	2,826	2,830
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,135	1,868
当期変動額		
新株の発行	732	4
当期変動額合計	732	4
当期末残高	1,868	1,872
資本剰余金合計		
当期首残高	1,135	1,868
当期変動額		
新株の発行	732	4
当期変動額合計	732	4
当期末残高	1,868	1,872
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,003	2,371
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△476
当期純利益	594	812
当期変動額合計	367	335
当期末残高	2,371	2,707
利益剰余金合計		
当期首残高	2,414	2,782
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△476
当期純利益	594	812
当期変動額合計	367	335
当期末残高	2,782	3,118
自己株式		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,644	7,477
当期変動額		
新株の発行	1,465	8
剰余金の配当	△226	△476
当期純利益	594	812
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,832	344
当期末残高	7,477	7,821
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	169	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△116
当期変動額合計	△74	△116
当期末残高	94	△21
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	72	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△54
当期変動額合計	△59	△54
当期末残高	12	△42
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	241	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	△170
当期変動額合計	△134	△170
当期末残高	106	△63
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	43	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	44	43
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,929	7,628
当期変動額		
新株の発行	1,465	8
剰余金の配当	△226	△476
当期純利益	594	812
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	△171
当期変動額合計	1,699	172
当期末残高	7,628	7,801

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。